

〔研究論文〕

まちづくりにおける市民の討議の可能性 ——茅ヶ崎市市民討議会を事例に

山田 修嗣

〔Article〕

Possibility of the Citizens' Deliberation in Community Development —Case Study on the “Shimin-Togikai” in Chigasaki City

Shuji YAMADA

Abstract

This article is dealing with next points; A) to describe the significant features on the Citizens' Deliberation in Chigasaki city and B) to argue the meaning on a Citizens' Deliberation for citizens and local governments. This is a tentative analysis on the Citizens' Deliberation in Chigasaki city through the experiences on planning and managing the deliberation in 2022.

It is so clear that the Covid-19 effected in the fields of citizen's activities, especially in face-to-face communication. In Chigasaki city, the Deliberation had been cancelled in 2020. And only minimum operation of the citizens' workshop had been conducted by online meeting apps in 2021.

However, Chigasaki municipality office had vigorously decided to hold a face-to-face deliberation on 11th Sep. 2022. Although it was a half day (3 hours) event, 30 citizens had got together in Chigasaki municipality office and discussed on Chigasaki's future model of Digitalized society.

This article is not only for having the hints for continuing the deliberation itself, but also for refining the importance and the possibilities of the deliberation. Then, we will be able to think the utilization of the Citizens' Deliberation.

1. 本稿の課題と構成

本稿は、筆者が茅ヶ崎市市民討議会の企画と運営にかかわった経験から、A)「市民」の「話し合い」の特徴を記述し、B)市民討議会が市民と自治体にどのような意味を持つか、この暫定的な検討を主眼とする。

対面の話し合いを基本とする市民討議会の開催は、新型コロナウイルスの問題発生により難しくなった。事実、茅ヶ崎市においても、2020年度はやむなく中止となった。2021年度はオンライン開催としたが、参加者はそれまでと比べても少なく(36人程度を想定して、実際は16人参加)、また、オンライン上での討議のコントロールが難しいなど運営面での課題も残った。

このような経緯を経て、2022年度の茅ヶ崎市市民討議会は、実に3年ぶりに対面での開催となった。この3年という期間は、市民討議会実行委員会における既存の蓄積を、組織として忘れないためのギリギリの時間であった。時間経過とともに市の職員や関係スタッフが異動・交代することによって、それまでの経験的蓄積が自然流出する可能性が高まったわけである。したがって、市民討

議会を企画・運営する実行委員会メンバー(茅ヶ崎市、茅ヶ崎青年会議所、文教大学)には、2022年度の市民討議会が重要な意味を持つこととなった。それゆえ、まず、忘却を避けるために市民討議会の経過と経験を記述する必要がある。第2に、市民討議会に参加する市民においても、抽出によって選ばれた市民が討議を行う場を安定的に確保するために、討議会の意義を再確認する必要がある。これは同時に、茅ヶ崎市においても意義が大きい。すなわち、市民討議会をどのように活用するかという問いへの回答をあらためて用意することができるからだ。

以上の必要性を勘案し、本稿は以下の構成とする。まず「2.」で、茅ヶ崎市と茅ヶ崎市市民討議会の概要を紹介する。つづく「3.」では、2022年度茅ヶ崎市市民討議会のアンケート結果を紹介し、討議会の意義にかんする論点を記述する。そして「4.」で、(対面での)市民討議会の経験にもとづく若干のインプリケーションを示し、討議会の継続性を担保するヒントを抽出し、今後必要となる市民討議会の評価につなげる準備を行いたい。

2. 茅ヶ崎市と茅ヶ崎市市民討議会の概要

2-1. 茅ヶ崎市のあらまし

茅ヶ崎市は、同市ホームページ(HP)によると、人口は243,835人(2022年1月1日時点¹)、平均年齢は47.40歳、0～14歳の人口構成比は12.7%、同65歳以上は27.1%、面積は35.7平方キロメートルで、「湘南エリアの中心に位置する約6キロメートル四方のコンパクトな街」²である。なお、最新の2023年5月1日現在の人口は245,011人と22年から増加しており、世帯数は106,707世帯、人口密度は6,863.1人/km²である。

また、雑誌『Monocle』(2020)の「世界のベストスモールシティ」では第5位に選出され、高評価を得ている³。電車で1時間程度という都心へのアクセスの良さも頻繁に地の利の説明に使われるなど、交通の利便性に加え、地域文化の豊かさ、自然の恵み、住みやすさといった魅力は、同市により積極的に発信されている。この点で、都心へ通勤するビジネスパーソンの居住選択にあてはまりやすいとの自己評価も理解できる(同HP)。

2-2. 茅ヶ崎市の市民参加の考え方

上のような事情において、茅ヶ崎市の現状認識は以下のとおりであり、こうした課題感覚とともに市民意見の重要性と市民参加の必要性を訴えている。

ライフスタイルや価値観が多様化する中で、誰もが暮らしやすいまちづくりを進めるためには、様々な場面で市民の皆さまの意見を取り入れることが不可欠となっています。

人口減少や少子高齢化社会を迎える中で、効果的・効率的にまちづくりを進めるため、市民の誰もが市民参加をしやすい環境づくりに取り組んでいます⁴。

1 本論であつかう市民討議会の実施年と重ねている。

2 茅ヶ崎市HP <https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/sangyo/1042515/1042520.html>

3 Monocle HP <https://monocle.com/magazine/the-forecast/2020/small-packages/>

本件については、茅ヶ崎市HP(<https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/sangyo/1042515/1042520.html>)にも記載がある。

4 茅ヶ崎市HP <https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/public/1042340.html>

とはいえ、市民参加が簡単に成立するわけではない。市の条例や政策にたいして市民が意見を述べるのは、「なかなか難しいこと」と感じられる場合も多い。そこで、同市は「市民参加をしやすい環境づくり」を進め、「意見を取り入れる」努力をしている。

その環境整備の1つが「茅ヶ崎市市民参加条例」の施行(2014年4月)である。その第8条に、次の7点の市民参加の方法が規定されている⁵。

-
1. 意見交換会、公開討論会、シンポジウム、説明会その他特定の問題に関し成果を得ることを目的として行う集会
 2. アンケート
 3. ヒアリング
 4. パブリックコメント手続
 5. 政策提案手続
 6. 審議会等の委員への市民の選任
 7. その他市長等が適当と認める方法
-

このうち、「7. その他市長等が適当と認める方法」に、本論があつかう「市民討議会」が含まれている。そして、同市「市民参加の方法実施実績」において、担当課、事業名、概要、提出された意見等の概要及びそれに対する市の考え方の公表状況などととも、情報が公開されている⁶。

2-3. 茅ヶ崎市市民討議会の概要

茅ヶ崎市市民討議会は、2009(平成21)年からつづく、同市の市民参加手法である。これを「市民討議会」と呼ぶ理由は、茅ヶ崎市の以下の説明がわかりやすい。

市民討議会とは、無作為抽出による市民が集まり、まちの課題について話し合い、そこで出された意見を集約してまちづくりに生かしていくものです。通常、会議などの構成員は公募や推薦によるものが一般的ですが、メンバーとなる市民を無作為で選び、幅広い層の潜在的な市民の声を市政に反映させていくための手法の1つです⁷。

つまり、市民討議会の特徴は、(1)参加者の「抽出」、(2)グループによる「話し合い(討議/グループ討議)」、(3)話し合いにもとづく「意見集約」というそれぞれの過程が含まれる点にある。もちろん、各種ワークショップの手法においても、「市民の声を市政に反映」させる点は十分に考えられている。しかし、市民討議会には「抽出」による「幅広い層」の参加者の設定が含まれている。この意味で、「話し合い」と「意見集約」の過程にも何らかの影響が想定される。

こうして、「抽出」が有する良好な影響をイメージし、この影響によってさらに良好に変化するであろう「話し合い」と「意見集約」にいつそう期待することができる。これが、市民参加手法としての市民討議会の特徴といえるだろう。

5 茅ヶ崎市HP <https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/public/1042340.html>

6 茅ヶ崎市HP https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/011/664/r_4sankajisseki.pdf

7 茅ヶ崎市HP <https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/public/tougi/1007687.html>

もちろん、この良好な話し合いのためには、グループ討議の適切なガイドが必要である。そこで、各討議の前に専門家や担当職員による情報提供(話し合い内容の説明や他市の事例紹介を含む)を行い、グループにはファシリテータと書記を配置している。討議における混乱を生じにくくさせるねらいがある。

茅ヶ崎市市民討議会は、もう1つ、三者協働による実行委員会を組織して企画・運営される特徴を持つ。この三者とは、主催者である茅ヶ崎市(今回の企画担当課：デジタル推進課、事務局：市民自治推進課)、そして、公益社団法人茅ヶ崎青年会議所と文教大学である。

これまで、市民討議会は国内各地で開催されてきた。そして、青年会議所の単独開催、青年会議所と地方自治体の二者共催は多くみられる。しかし、茅ヶ崎市の三者共催(2009年の第1回以降共通)は、全国初の試みであったという(茅ヶ崎市市民討議会実行委員会, 2015)。そして、「全国的にも貴重な事例」であり、「三者が互いの強みを活かしながら、実績を積み上げてきた」と指摘されている(同)。

実行委員会を組織し、その中で「三者が互いの強みを活かし」て共同運営していることから、以下の同市の「協働」の理念にもかなう、「三者協働」の事例ともいえる。

社会環境の変化によって、地域社会が抱えている様々な問題は、より複雑に、見えにくくなってきています。市では、この様々な問題を解決するため、そして、より市民ニーズに合った新たな公共サービスを展開するために、市民活動団体等と市のお互いの特性を生かした協働による事業実施を推進しています⁸。

加えて、「政府以外のセクターをもその主体に含めていく統治のやり方」(山本, 2004)をガバナンスの理解とするなら、茅ヶ崎市市民討議会の三者協働体制は、地域ガバナンスの一種ともいえるだろう。

2-4. 2022(令和4)年度の市民討議会

2022年度の市民討議会は、9月11日(日曜日)の13時から16時まで、同市役所会議室にて開催された。あらかじめ、以下のように広報を行い、抽出された市民に招待状を発送した(前述の紹介と重複があるが、実際のお知らせ内容としてあらためて記載する)。

【茅ヶ崎市「市民討議会」について】⁹

市民討議会は、無作為抽出による市民が集まり、少人数のグループに分かれて、まちの課題について話し合い、そこで出された意見を集約してまちづくりに生かしていくものです。メンバーとなる市民を無作為で選ぶ方法は、幅広い層の潜在的な市民の声を市政に反映させていくための新たな市民参加の手法の1つとして注目を集めています。

討議いただいた内容は、今後市政運営の方向性を検討する際の参考意見として活用させていただきます。

この取り組みは、文教大学湘南総合研究所と公益社団法人茅ヶ崎青年会議所で構成される茅ヶ崎市「市民討議会」実行委員会と茅ヶ崎市との協働によるものです。

8 茅ヶ崎市 HP <https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/shiminsanka/kyodosuishin/1007725.html>

9 茅ヶ崎市 HP <https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/public/tougi/1049277.html>

今回のテーマ(全体テーマ)は、実行委員会により、「みんなで話そう Chiga × Tech(ちがてっく)～デジタルで未来をより自由に豊かに便利に～」と設定された。「Chiga × Tech(ちがてっく)」は造語である。本件の企画担当課であるデジタル推進課の提案に由来する。実行委員会にて、耳なじみがなくとも市民の関心をひきつけ、おもしろそうな話題なので参加してみようと思ってもらえる言葉が選ばれた。「デジタル」にかんするさまざまな「Tech」(テクノロジー、テクニクなど)を「Chiga」(茅ヶ崎市、茅ヶ崎市民)のアイデアでアレンジすれば、さまざまな暮らしの可能性が創造できるという意味をもつテーマである。このようなねらいで市民参加者に話し合いをしてもらうことで、茅ヶ崎市地域情報化計画(2023(令和5)年3月に茅ヶ崎市デジタル化推進方針として策定済み)を改定する際の、市民からのヒントを得ようとする目的が含まれていた。

そして、今回はウイルス対策や市民の参加しやすさを考慮し、半日開催(同日午後の3時間)とした。そこで、40分のグループ討議を2回行うのが適当と判断した。さらに、短時間のなかで自己紹介やアイスブレイクをできるかぎり省略し、参加者間で継続性のある話し合いをしてもらう目的から、2回の討議は班のメンバーを変えない(シャッフルしない)こととした。

また、2回の討議の個別テーマも設定した。討議1は「わたしの『デジタル』」、討議2は「『ちが×テック』でステキなまちへ」とした。ただし、茅ヶ崎市市民討議会では、個別テーマは参加者に当日に伝えることとしている。先入観なく、事前の下調べもせず、普段の感覚で対等に自由に話し合いをしてもらうためである。

以上の条件を実行委員会で勘案し、過去の承諾率も参考にしつつ、参加者を募るのに適切と思われる招待状発送数を2,200通と予想した。そして、2,200人を年齢別にカテゴリー化して、そのカテゴリーごとの抽出数を決めた。とくに、本企画の担当課は若者の参加を期待していたこともあり、若年層の抽出数を多くすることとした。こうして、全体テーマを記載した招待状が、抽出された市民に発送された。

その結果、承諾した市民は予定参加者数を上回った。そこで、さらに抽選を行って参加者が決定された¹⁰。当日の参加者は30人(男性17人、女性13人)であった。したがって、1グループあたり5人の参加者とし、6グループでの話し合いとなった。これらの状況は、図表1に示す。

図表1 令和4年度茅ヶ崎市「市民討議会」の参加者内訳

	抽出数	参加者(「男性」と「女性」の割合は性別ごと)		
		男性	女性	合計
18歳～34歳	1,000	4(24%)	4(31%)	8(27%)
35歳～49歳	600	3(18%)	4(31%)	7(23%)
50歳～64歳	350	5(29%)	3(23%)	8(27%)
65歳～89歳	250	5(29%)	2(15%)	7(23%)
合計	2,200	17(57%)	13(43%)	30(100%)

市民討議会実行委員会編(2023)

10 参加者数は、会議室の大きさ、隣のグループの話し声が届きにくいテーブル配置、テーブル上に模造紙を置くスペースの確保、話しやすい距離感、ウイルス対策上の個人間の間隔確保といった諸条件を勘案し、最大36人(6グループ×6人)を想定していた。

3. 2022(令和4)年度討議会のアンケート結果

ここから、「参加者アンケート」の結果を確認する。茅ヶ崎市は参加者アンケートとして、「事前」と「事後」の2種類のアンケートを実施している¹¹。いずれも、会場に来て下さった参加者に尋ねる質問紙であるため、回答数は30件と少ない。よって、量の分析にはなじまない。しかし、市民討議会を体験する前後の、当事者のリアルな反応や変化を知るうえで、回答の傾向はたいへん重要である。また、事後アンケートは討議会の終了直後に尋ねるため、参加者の率直な感覚を確認しやすい利点もある。さらには、討議会の後に参加者がインタビューを引き受けるのは疲れ等から心理的な抵抗がともなうが、質問紙への記載で代替すれば参加者の負担感軽減につながる。もちろん、記載・提出後すぐに会場を後にする気軽さにも、書面で問う意味があるといえる。以下、これらの結果を、市民討議会実行委員会編(2023)「令和4年度『市民討議会』報告書」のデータを引用し、確認する。

3-1. 事前アンケート

事前アンケートでは、参加者の職業、家族形態、住居形態なども聞いているが、ここではポイントを話し合いの意義に絞って、設問を限定して確認する。

まず、参加者の居住年数である(図表2)。「20年以上」の市内居住者が60%と最も多かった。そして、「10年～20年未満」が20%、「1年～5年未満」が16%とつづいた。また、「生まれてからずっと」が28%であった。参加者の多くは長期間、茅ヶ崎市に住んでおり、茅ヶ崎の地域事情に詳しい人たちであったのではないかと予想される。

次に、市内での定住の意向では、「住み続けたい」が56.7%で最多であった。また、「できれば住み続けたい」が23.3%で、これらを合計すると80%が「定住」を希望していることがわかる(図表3)。定住希望が強いということは、茅ヶ崎市をさらに「暮らしやすいまち」、「望ましい地域」にしたいという気持ちにつながる。こうした背景も、討議の質につながるものと考えられる。

図表2 市内での居住年数(「生まれてからずっと」は重複可)

1年未満	0	0.0%
1年～5年未満	4	16.0%
5年～10年未満	1	4.0%
10年～20年未満	5	20.0%
20年以上	15	60.0%
生まれてからずっと	7	28.0%
合計(生まれてからを除く)	25	

市民討議会実行委員会編(2023)

図表3 茅ヶ崎での定住の意向(○は1つ)

住み続けたい	17	56.7%
できれば住み続けたい	7	23.3%
できれば転出したい	0	0.0%
転出したい	0	0.0%
わからない	5	16.7%
その他	1	3.3%
合計	30	

市民討議会実行委員会編(2023)

11 このほかに、招待状が届いても参加を承諾しない人を対象とする「不参加者アンケート」(今回の有効回答数438)を実施している。

さらに、平日の平均的な在宅時間(睡眠時間を除く)を聞いたところ、「4～7時間未満」が最も多く33.3%で、「7～12時間未満」が30.0%、「12時間以上」が23.3%であった(図表4)。たとえば、「12時間以上」の回答者は、自宅にて長時間の生活(あるいは仕事)をしている人を想定できる。しかし、新型コロナウイルス問題による在宅勤務の影響が在宅時間を延ばしている可能性を考慮すると、「4～7時間未満」の回答者は在宅時間が短めといえるかもしれない¹²。こうした結果も、都心への通勤者が多い特徴と、自営業者の店舗が充実している地域特性が混在する「茅ヶ崎の魅力」と重なる可能性がある。

さて、参加の動機についてみると、「市民討議会の手紙(参加依頼)が届いて、どのように感じましたか(いくつでも○)」の回答として、「面白そう」が46.7%で最多であった(図表5)。また、「良い取組」と「新しい取組への期待」がそれぞれ33.3%で並んだ。そして、「選ばれてよかった」が23.3%という結果であった。おおむね、招待状に好ましい印象を持っていることがわかる。しかし、「実際に何をするか不安」が13.3%、「なぜ討議をするのか不明」が6.7%と、「わからないこと」への不安も感じられていた。これは市民討議会が、前述の通り、詳しい情報は当日に説明することを方針としていることと関係しているだろう。そこで、このポイントが市民討議会経験後にどのように変化したか、事後アンケート結果により確認する必要がある。

図表4 平日の平均在宅時間(睡眠時間を除く)
(○は1つ)

2時間未満	0	0.0%
2～4時間未満	3	10.0%
4～7時間未満	10	33.3%
7～12時間未満	9	30.0%
12時間以上	7	23.3%
その他	1	3.3%
合計	30	

市民討議会実行委員会編(2023)

図表5 市民討議会の手紙(参加依頼)が届いて、
どのように感じましたか(いくつでも○)

面白そう	14	46.7%
良い取組	10	33.3%
新しい取組への期待	10	33.3%
選ばれてよかった	7	23.3%
なぜ討議をするのか不明	2	6.7%
実際に何をするか不安	4	13.3%
つまらなそう	1	3.3%
とくに感想はなかった	2	6.7%
その他	0	0.0%
合計	50	分母を参加者数の 30とした

市民討議会実行委員会編(2023)

12 総務省の報告(「新たな日常」における生活時間等の変化や通信環境との関係)によると(https://www.soumu.go.jp/main_content/000728320.pdf)、「平日」の「1日当たりの平均的な在宅時間」は、「緊急事態宣言前」が13.9時間、「緊急事態宣言中」が16.7時間、「現在：2020年12月」が14.7時間であった。これらの数値は睡眠時間を含んでいる。また、OECDの「Gender Data Portal 2021」(<https://www.oecd.org/gender/data/>)によると、日本人の平均睡眠時間は7時間22分(約7.4時間)とされている。そこで、これを勘案すると、上記総務省の数値(在宅時間)はそれぞれ約6.5時間、約9.3時間、約7.3時間となる。

さらに、「討議会への参加の決意」をたずねると、「市民討議会が興味深かった」が56.7%、「新しいことにチャレンジしたかった」が33.3%、「市民の役割として大切だと思ったから」が30.0%、「テーマが興味深かった」が23.3%という結果だった(図表6)。市民討議会という手法や討議テーマに興味をいだき、市のイベントに積極的にかかわろうとした参加者が多かったことがわかる。

図表6 なぜ討議会への参加を決意しましたか(いくつでも○)

市民討議会が興味深かった	17	56.7%
テーマが興味深かった	7	23.3%
日程的に都合がよかった	5	16.7%
市のために協力したかった	5	16.7%
市民の役割として大切だと思ったから	9	30.0%
新しいことにチャレンジしたかった	10	33.3%
市から手紙が届き参加しなけりゃならないと思った	4	13.3%
日頃から市に言いたいことがあった	2	6.7%
その他	3	10.0%
合計	62	分母を参加者数の30とした

市民討議会実行委員会編(2023)

3-2. 事後アンケート1：参加者の感想や印象

事後アンケートは、市民討議会終了直後、参加者に会場で質問紙を配り回答を記入してもらった。

まず確認するのは、参加者の「感想や印象」である。この設問はA～Lまでの12項目について、「そう思う」から「そう思わない」までの5段階で評価してもらった。結果は図表7に示す。多数の設問が含まれるため、いくつかのブロックにわけて確認する。

はじめに、設問A～Cの回答結果を確認する。これらは、市民討議会のおもしろさ、わかりやすさをたずねている。A「市民討議会はおもしろかった」、B「討議会の進め方はわかりやすかった」には、全員が「そう思う」または「どちらかと言えばそう思う」と答えている。事前アンケートの状況と重なる、肯定的な感想だったことがわかる。他方で、事前に感じられていた「わからないこと」への「不安」は、この結果から、実際に討議を体験することで取り払われた(やってみてわかった)と考えられるだろう。C「進め方に関する説明は十分だと思った」についても、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」の合計が約93.3%と高率であった。ただし、「どちらとも言えない」が約6.7%となり、討議会の進行については、時間の許す限り、よりていねいに説明しておくべきではないかと思われる。とはいえ、過去の参加者の意見では、冒頭の説明が長くなると「参加者が話し始めるまでに時間がかかり、討議している実感がわかない」というコメントも見られた。ていねいさとテンポの良さが二律背反とならないよう、参加者を飽きさせない工夫も欠かせない。

次に、設問D～Gでは、グループ討議の話しやすさにかんして聞いている。いずれの回答も、「どちらかと言えばそう思わない」と「そう思わない」の選択はなかった。ただし、F「討議1のテー

マは話しやすかった」をのぞいて、A～Cの設問に比べると「そう思う」の割合が低下している。とくに、D「アイスブレイクで話しやすくなった」とG「討議2のテーマは話しやすかった」について、「そう思う」の回答率はいずれも6割台にとどまった。討議をスムーズに展開させるためにも、Dの回答傾向が示すとおり、まず、グループ討議の前に行うアイスブレイクは重要であることがわかる。この割合を上げることができれば、初対面のメンバーにおいても、討議開始初期から円滑に話し合いが進むと思われる。もう1つのGは、討議2の個別テーマが「議論の深まり」を期待して設定されていることもあり、参加者には話し合いが難しく感じられたのではないかと予想される。そこで、E「情報提供で討議がおこないやすくなった」の結果と連動させれば、討議前の情報提供で話題を明確に提示して、話し合いの流れをつかんでもらう解決策が有効となるかもしれない。

図表7 今回の市民討議会について感想や印象をお聞かせください(○は1つ)

		そう思う	どちらかと言えそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言えそう思わない	そう思わない
A	市民討議会はおもしろかった	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
B	討議会の進め方はわかりやすかった	82.8%	17.2%	0.0%	0.0%	0.0%
C	進め方に関する説明は十分だと思った	76.7%	16.7%	6.7%	0.0%	0.0%
D	アイスブレイクで話しやすくなった	62.1%	34.5%	3.4%	0.0%	0.0%
E	情報提供で討議がおこないやすくなった	70.0%	23.3%	6.7%	0.0%	0.0%
F	討議1のテーマは話しやすかった	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G	討議2のテーマは話しやすかった	66.7%	30.0%	3.3%	0.0%	0.0%
H	討議を通して自分の考えが深まった	53.3%	36.7%	10.0%	0.0%	0.0%
I	グループ発表は全員の意見が反映されていた	75.9%	20.7%	3.4%	0.0%	0.0%
J	各班の報告で他の参加者の意見がわかった	66.7%	26.7%	6.7%	0.0%	0.0%
K	討議会は市民の声の反映に有効な手法と感じた	53.3%	30.0%	13.3%	3.3%	0.0%
L	市民が「まちづくりの主演」という印象が強まった	46.7%	40.0%	13.3%	0.0%	0.0%

市民討議会実行委員会編(2023)

最後にH～Lの設問では、参加者本人の気づき、意見や態度の変化をたずねている。I「グループ発表は全員の意見が反映されていた」の回答をのぞけば、もちろん、討議経験の一定程度の成果は確認できるものの、参加者の感想はさらに肯定感が低い結果となった。ただし、J「各班の報告で他の参加者の意見がわかった」については、報告時間や報告者の特徴にも影響を受ける感想ゆえ、会場で討議メモを見てもらうなどの対処でカバーできるかもしれない。その一方で、H「討議を通して自分の考えが深まった」において「そう思う」が53.3%であった点は、話し合いの効果向上にさらに工夫が求められる結果といえる。加えて、K「討議会は市民の声の反映に有効な手法と感じた」でも、「そう思う」が53.3%であった。半日開催でグループ討議が2回しか行えず、デジタル推進という幅の広い話題を短時間で話し合う制約から、意見表明と意見交換に終始せざるを得なかった点を、反省材料としたい。このKの項目も、Hの項目の改善策と連動させることで、よりポジティブな感想を持ってもらうことができるかもしれない。L「市民が「まちづくりの主演」という

印象が強まった]では、「そう思う」の割合がこの12項目の中で最も低かった(46.7%)。今回、これまでも増して担当課職員がグループを巡回し、発言に耳を傾け、必要があればプライをするなどの「かかわり」をもってもらった。それでもなおこのような結果となったのは、おそらく、市民が自らを「まちづくりの主演」と感じるためには、提示された意見が施策に反映され、実際にその施策での具体的な展開がみられるときだからであろう。これは、単発の討議会では思うように改善できないかもしれないが、参加者にひきつづき「デジタル推進課計画」のどこかにかかわってもらうことで印象の変化が起こる可能性がある。

A～Lまでの回答傾向を見ると、市民討議会は、参加者にたいして「話し合う楽しさ」を提示できていたと考えることができるだろう(A～C)。このような感想から、当日の会場の高揚感や熱気、そして、笑顔で会話する参加者の現場での様子を思い出すことができる。ただし、会場において話しやすい雰囲気は作られているものの、ひらめきとともに理由や解釈が求められる発言の場面では、わずかに難しさを感じられていた(D～G)。さらには、グループ討議から得られるはずの市民としての実感は、短時間での2回の討議だけでは確認されにくいことがわかった。これは、より時間消費的で反復的な討議の仕組み、または、継続的な計画づくりへのかかわり等によって解消されるべき課題でもあるだろう。

3-3. 事後アンケート2：討議と討議会の設計へのヒント

ひきつづき、事後アンケート結果を確認する。

討議の話しやすさを説明するために、「グループごとの話し合いは、円滑に進みましたか」の回答状況を見てみよう(図表8)。

図表8 グループごとの話し合いは、円滑に進みましたか(○は1つ)

円滑に進んだ	25	83.3%
やや円滑に進んだ	5	16.7%
どちらとも言えない	0	0.0%
やや行き詰まったときがあった	0	0.0%
何度も行き詰まった	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	30	

市民討議会実行委員会編(2023)

この結果から、グループ討議は円滑(順調)に進んだことがわかる。この設問の自由回答欄(「どのようにすれば、より活発な討議が出来ると思いますか」)を見ても、「スタッフの進行がありスムーズに」、「とても楽しく進行」といった感想が記載されていた。また、「やや円滑に進んだ」と回答した理由として、(デジタルについて議論するため)「専門用語の説明が必要だった」、「同年代を同じグループにしたら話しやすくなる」、「進行役の技量が重要」といった記載が参考になる。ただし、否定的な回答につながるほどではなかった点、討議の設計において安心できる結果といえるだろう。

また、討議における「平均の発言回数」もたずねている。1回あたりの討議では「4～6回」の発言数が最多(46.7%)となった。5人で40分のグループ討議を行っていることを考えると、発言はまんべんなくなされていたことがわかる(図表9)。そして、発言回数の確保が、参加者の満足につながっていると予想できるだろう。

図表9 討議の際、平均して何回くらいお話しされましたか(○は1つ)

10回以上	4	13.3%
7～9回	5	16.7%
4～6回	14	46.7%
1～3回	6	20.0%
0回	0	0.0%
わからない	1	3.3%
合計	30	

市民討議会実行委員会編(2023)

市民討議会は抽選で選ばれるため、たいてい、グループには初対面の人しかいないことになる。そこで、「はじめて顔を合わせる他の市民との会話」を「どのように感じたか」を聞いた(図表10)。複数回答の設定であるため、参加者数を分母として割合を計算した。その結果、「さまざまな世代の意見が聞ける楽しさ」が90.0%でトップ、「さまざまな考え(発想)が聞ける楽しさ」が83.3%、「同じ茅ヶ崎市民としての共感や連帯感」が66.7%であった。「多様な世代の意見や考え」、「さまざまな考え(発想)」を「聞く」ことで「楽しさ」を感じている参加者が多く、また、茅ヶ崎市民としての「共感」が指摘されており、話し合いによる市民の交流がなされていたことがわかる。

図表10 市民討議会ではじめて顔を合わせる他の市民との会話について、どのように感じましたか(いくつでも○)

さまざまな考え(発想)が聞ける楽しさ	25	83.3%
さまざまな世代の意見が聞ける楽しさ	27	90.0%
同じ茅ヶ崎市民としての共感や連帯感	20	66.7%
はじめて会う人との会話における抵抗感	3	10.0%
意見を言うのになれておらず、話しにくい感じ	1	3.3%
その他	1	3.3%
合計	77	分母を参加者数の30とした

市民討議会実行委員会編(2023)

では、討議会に「繰り返し(反復性)」参加することへの判断条件はどうか。次に討議会の案内が届いたとき、「何を条件に参加を決めるか」を聞いた(図表11)。最も多かった回答は「案内があれば

ぜひ参加したい」(63.3%)であった。幸いにも、「案内を送付すること」が、参加動機につながっていることがわかった。したがって、市民討議会への参加においては、自治体からの招待状が効果を発揮する。参加者確保のためには、次の回以降にも、また、別のイベントにも招待状を活用すべきであろう。そして、「日程」(56.7%)、「内容・テーマ」(43.3%)の2点も判断条件として重要である。茅ヶ崎市の場合、担当課の提案を実行委員会で検討する段取りがあるため、実行委員会はテーマを慎重に選び、参加者が集まりやすくなるように日程を検討すべきことがわかる。

図表 11 今後、同様に市民討議会の案内が届いた場合、何を条件に参加を決めますか(いくつでも○)

日程	17	56.7%
内容・テーマ	13	43.3%
謝礼の有無と金額	1	3.3%
案内があればぜひ参加したい	19	63.3%
条件を問わず参加しない	1	3.3%
その他	0	0.0%
合計	51	分母を参加者数の30とした

市民討議会実行委員会編(2023)

つづいて、討議会の時間設定への希望はどうか(図表12)。「開催時間」の望ましさを聞くと、「3時間程度(今回同様)」が76.7%で最多となった。また、2番目に「2時間程度」(23.3%)が選択されていた。3時間以内の開催ならば参加しやすく参加障壁も下がり、「案内が届いたので参加してみよう」と思いやすい状況であったことがわかる。しかし、このことは、上述の「討議回数を増やして、グループ意見の掘り下げや集約」をもっと行うことで、「考えの変化」や「市民意見の重要性」を促進させようとする方針とは背反する可能性がある。とても重要な論点であり、今後のさらなる検討が望まれる。

図表12 開催時間についてどのくらいの所要時間が望ましいと思いますか(○は1つ)

1時間程度	0	0.0%
2時間程度	7	23.3%
3時間程度(今回同様)	23	76.7%
4時間程度	0	0.0%
5時間程度	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	30	

市民討議会実行委員会編(2023)

4. デジタル推進計画と市民の討議——若干のインプリケーションと今後の課題

今回の市民討議会で、自治体(職員)と市民の良好な意見交換につながるヒントがいくつか明らかになった。

まず、当初の予想では、「デジタルでもっと便利になる茅ヶ崎」について、さまざまなアイデアが議論されると考えられていた。しかし、実際には、デジタルへの移行に関係して、デジタルを利用する時のさまざまな「不安」が表明され、自治体がかもっとサポートしてほしい(すべきである)という共通認識が形成された。これを、デジタル推進計画の改定において重要な「発想」とする旨が、討議を通じて提示された訳である。つまり、討議会での「話し合われた意見」とは、理由とともに他者に聞き届けられ、話しあわれて検討され、そのアイデアの採用を求めるもので、自治体の受け止めへと結びつけられるものである。これは、「縮減社会においては、理由の交換・検討に基づく合意形成が果たすべき役割がより大きくなる」という齋藤(2019)の想定につながるものと思われる。地域に積極的に貢献したいという市民側の思いと、話し合われた意見は受け止めやすいという担当者側の思いが、こうしてかかわりあうところに討議会の大きい意味があると考えられる。

たとえば、事前アンケートに、茅ヶ崎市の「情報化施策」について利用の有無を聞いた設問がある。この記述欄に、「安全性を考えると自分の技能・知識と設備・性能(サーバー攻撃など)に不安がある」といった回答が寄せられた。デジタルサービスを使いたいが、それが自分にとってマイナスとなるかもしれない不安の表明である。また、事後アンケートでも、デジタル化が進むことにかんする不安を聞いている。回答は、「セキュリティ上の脅威や、情報漏洩」が66.7%、「情報弱者が置き去りになる、情報格差が広がる」が60.0%、「コミュニケーションがなくなり人とのつながりが希薄になる」が33.3%であった。そして、この記述欄には、「(デジタル化に)どのように協力、貢献をすればいいのか分からないのが歯がゆい。討議自体とても勉強でき楽しく参加できた」という感想があった。これが、「最先端」を追い求めるばかりでなく、デジタル社会のすそ野を広げる必要性といった認識につながっていると考えられる。さらに、グループ討議の後の報告で、「デジタル化に一步踏み出せない方々の後押しができるような仕組みがあると良い」といった内容が紹介された。このように、話し合われた意見から、自治体の役割に気づきをもたらされたことも、討議会の重要性を示す証拠となりえるだろう。

しかしながら、このような重要な展開を、討議における「意見の変化」や「市民の役割」として討議会の参加者全員に確認・認識してもらうには、やはり、討議会に何らかの仕掛けが必要であることも事実のようである。今後の検討事項としたい。

さて、討議会の現場で起きたこのような意見交換のつながりや連鎖は、一方で、市民参加者の達成感、高揚感に結びついているのではないかと考えられる。事後アンケートの「おもしろかった」という意見は、こうした解釈で説明できるように思われる。

このような事態について名和田(2019)は、「人間行動は、物質的利害関心と社会的承認欲求によって規定されており、地域コミュニティにおいては特に社会的承認欲求の充足という要因が重要な意味を持つ」と述べている。この意味において、他者にむけて発言をし、他者に聞いてもらうことができたという市民討議会の経験は、参加者の社会的承認欲求を充足させることにつながっているだろう。ここから、市民討議会がおもしろかったという感想につながると考えられる。あわせて、こうした感想は、招待状をもらい自主的に参加することに「承諾」し、自治体イベントに一步

踏み出した「小さな成功体験」(松下, 2020)でもある。さらに、グループ討議で意見を言うことができた、他者の意見を聞くことができたという「達成感」も、成功体験の積み上げにつながっているはずである。

このような積み重ねにより、「自分が事業に有意義な影響を与えることができる」といった「社会的承認欲求」の充足は、やはり、市民としての「自信」(名和田, 2019)につながるものと考えられる。ただし、この感覚を増大させ、参加者に市民としての自信を身につけてもらうには、単発の市民討議会では限界もある。なぜなら、「尊重され受容されていることに力を得る」には、「真剣に受け止められる」、「受容される」(名和田, 同)実感を確認する必要があるが、これにはある程度の繰り返し(反復性)が必要だからである。このとき、「一度参画した若者を逃さない」(松下, 2020)の意義がより明らかとなる。つまり、松下(同)の「継続して参画してもらう」ための配慮を事前に準備し、それを仕組み化すべきとの主張は、結果的に市民参加のコストを下げ、市民参加プロジェクトを支える市民(市民性を備えた人)の成長に連なる重要性として理解されるべきであろう。

もう一方で、自治体職員にとっては、個人が発する「私」の意見よりも、「話し合われた(discussed)」ものである「私たち」の意見が、より受け止めやすい話題となっていることに気づき、そこからいっそう積極的な意味を見出すことができたのではないかと感じられた。閉会直前のあいさつにおいて、担当課の職員から具体的な計画改定のプロセスがあらためて示され、そこに今回の討議内容がどのようにあてはまるかの説明があった。このとき、参加者は、市の計画づくりに自分たちの意見が結びつけられたことを知り、そして、市民としての達成感を得たはずである。

このことは、計画づくりに市民の意見を具体的につなげる職員の理解力と応用力にかかっている。おそらく、市民が話し合い、その思いとともに理由を紹介しあう討議の現場に職員が居合わせることで、その市民メッセージの意図を読み取りやすくなっていると思われる。そのため、職員にとっても、市民のメッセージを施策や計画につなげることが容易になり、閉会時のあいさつのような具体的な説明や応答につながったのではないかと考えられる。

この点で、市民性を備えた人に成長すべきなのは市民の側ばかりではない。市民と対面し、討議会などで形成される話し合われた意見を理解し、コミュニケーションによって施策の内容と進捗を説明し、協力・協働の体制を構築して施策を遂行する自治体職員にも、大いに成長が期待される。

ところで、本稿は、2022年度の市民討議会を記述する目的が大きく、市民討議会を理念的に検証する役割を十分に担うことができなかった。2009年度に始まった茅ヶ崎市市民討議会は、2023年度で15年目を迎えたことになる。たしかに、実行委員の経験的なノウハウが、討議会の企画と運営を安定化させてはいる。しかし、安定化はルーティーン化につながり、討議会の意義が認識されにくくなる場合や、円滑な実施そのものに関心が集中しやすくなる弊害も起こりうる。上記のとおり、市民討議会の「意見の変化」と「市民の役割の認識」にかんする仕掛けを検討することに加え、あらためて、市民討議会の評価を行うことを今後の研究課題としたい。

参考文献

- 荒木友雄(2008)「ガバナンスを考える」(村田・大塚編著『現代とガバナンス』酒井書店 所収)
- 内海麻利(2019)「空間制御における合意形成——地区内の合意、市町村と地区の合意」(金井編著『縮減社会の合意形成 人口減少時代の空間制御と自治』第一法規 所収)
- 河井孝仁(2016)『シティプロモーションでまちを変える』彩流社
- 菅野雄(2008)「行政改革とガバナンス」(村田・大塚編著『現代とガバナンス』酒井書店 所収)
- 齋藤純一(2000)『思考のフロンティア 公共性』岩波書店
- 齋藤純一(2019)「合意形成における理由の検討」(金井編著『縮減社会の合意形成 人口減少時代の空間制御と自治』第一法規 所収)
- 嶋田暁文(2019)「人口減少・経済縮小時代の合意形成——差異への着目」(金井編著『縮減社会の合意形成 人口減少時代の空間制御と自治』第一法規 所収)
- 高橋秀行・佐藤徹 編著(2013)『新説 市民参加』公人社
- 瀧本佳史 編著(2005)『地域計画の社会学——市民参加と分権化社会の構築を目指して』昭和堂
- 茅ヶ崎市市民討議会実行委員会編(2015)「茅ヶ崎市市民討議会の検証」
- 茅ヶ崎市市民討議会実行委員会編(2022)「令和3年度『市民ワークショップ』報告書」
- 茅ヶ崎市市民討議会実行委員会編(2023)「令和4年度茅ヶ崎市『市民討議会』報告書」
- 名和田是彦(2019)「ドイツ地域社会の合意形成文化」(金井編著『縮減社会の合意形成 人口減少時代の空間制御と自治』第一法規 所収)
- 待鳥聡史・宇野重規 編著(2019)『社会の中のコモンズ 公共性を超えて』白水社
- 松下啓一(2020)『事例から学ぶ 若者の地域参画 成功の決め手』第一法規
- 村田和代 編著(2018)『シリーズ 話し合い学をつくる2 話し合い研究の多様性を考える』ひつじ書房
- 山本啓(2004)「コミュニティ・ガバナンスとNPO」(日本行政学会編、『年報行政研究39号』所収)

参考ホームページ

- 総務省, https://www.soumu.go.jp/main_content/000728320.pdf <最終確認: 2023年5月16日>
- 茅ヶ崎市, <https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/> <最終確認: 2023年5月16日>
- Monocle, <https://monocle.com/magazine/the-forecast/2020/small-packages/> <最終確認: 2023年5月16日>
- OECD, <https://www.oecd.org/gender/data/> <最終確認: 2023年5月16日>

